

ビック東海の今後の成長戦略について

個人投資家向け会社説明会

もっとつながる明日へ
— Total Communication —



2007年11月26日

株式会社 ビック東海(2306)

代表取締役社長 早川 博己



VIC TOKAI の企業概要

■ご挨拶

当社グループは、「もっとつながる明日へ」(TotalCommunication)を企業スローガンに掲げ、お客様からの期待・信頼と私達の情報・通信・放送の総合力を活かした、豊かで安心できる情報社会づくりを目指した事業を展開しております。

当社グループの情報技術と通信ネットワーク、データセンターなど現代社会の情報通信基盤を担うプラットフォーム、システムインテグレーターとしての技術力・開発力、CATV事業者及びインターネットサービスプロバイダーとしての展開力を結集し、通信・放送・情報サービスによる『トータルコミュニケーション』をワンストップで提供しています。

また、CSR(企業の社会的責任、以下同じ)を果たすべく、更なるコンプライアンスの徹底と株主様や地域社会などの全てのステークホルダーの満足と信頼を得られるよう、事業の持続的な発展を目指して参ります。

当社光ファイバー幹線図



(平成19年9月30日現在)

社名	株式会社ビック東海 (VIC TOKAI CORPORATION)
設立	1977年(昭和52年)3月18日
資本金	22億9百2万円
発行済株式総数	40,118,850株
株主数	3,850名
連結子会社	株いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ(千葉県市原市) 厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株) (神奈川県厚木市) 熊谷ケーブルテレビ(株) (埼玉県熊谷市) 株イースト・コミュニケーションズ (千葉市緑区) 株御殿場ケーブルメディア (静岡県御殿場市)
従業員数	連結 1,202名 単体 1,091名

沿革(当社の歩み)

1977年 3月	設立
1982年 4月	現 株式会社ザ・トーカイより情報関連事業の統合を図るべく、システム機器販売部門の業務を継承
1983年 5月	ソフトウェアの開発、受託及び販売を開始
1987年 6月	現 株式会社ザ・トーカイより情報処理業務を継承するとともに、通商産業省(現 経済産業省)「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定」を継承
1996年 6月	株式会社ザ・トーカイと共同でインターネット事業を開始
1998年 3月	通商産業省(現 経済産業省)システムインテグレータに登録
2000年 4月	合併継承によりCATV事業を開始
2001年 3月	経済産業省より「特定システムオペレーション企業等認定」(SO認定)を取得する
2001年 4月	ADSLインターネット接続サービスを開始
2001年 8月	一次プロバイダ(日本インターネットエクスチェンジ(株))と接続を開始
2002年 3月	経済産業省の「システムインテグレータ」に認定
2002年 6月	JASDAQに株式を上場
2005年10月	合併によりトーカイ・コムが営んでいたCATV事業及びADSLインターネット事業を継承
2006年 9月	自社CATV光幹線網によるFTTHサービスを開始

CATV事業

CATV放送、CATV網によるインターネット・電話などの情報通信サービスの提供及び携帯端末の販売



CS事業(コミュニケーションサービス事業)

インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービスの提供

次世代ブロードバンド・光ファイバー サービス



SIS事業(システムイノベーションサービス事業)

ソフト開発事業、システムインテグレーション事業、データセンター事業



トピックス 第25回 サービス業総合調査(日経流通新聞(日経MJ) 2007年11月21日掲載記事)

都市型CATV

都市型CATVの売上高は12.8%増であり、前回調査(10.5%増)に続き二桁の伸びを達成した。
当社CATV事業は、当市場において第5位の売上高。

順位	社名	本社	部門売上高(百万円)	前年度比伸び率(%)	決算月
1	ジュピターテレコム(J:COM)	東京G	102,803	20.6	12
2	福岡ケーブルネットワーク	福岡	10,020	8.3	12
3	イツ・コミュニケーションズ	神奈川	9,111	3.9	3
4	ベイ・コミュニケーションズ	大阪	7,953	6.7	3
5	ビック東海	静岡G	7,736	5.8	3
6	スターキャット・ケーブルネットワーク	愛知	6,702	1.8	3
7	ケイ・キャット	大阪	5,062	57.1	3
8	ZTV	三重	4,824	8.4	3
9	日本ネットワークサービス(甲府CATV局)	山梨	4,414	▲ 3.1	3
10	ひまわりネットワーク	愛知	3,710	5.8	3
11	中部ケーブルネットワーク	愛知	3,574	13.1	3
12	キャッチネットワーク	愛知	2,919	6.6	3
13	ふれあいチャンネル	広島	2,915	42.8	3

インターネットサービスプロバイダ

インターネットサービスプロバイダ(ISP)の売上高は10.3%増で、前回調査を5.1ポイント上回る伸びを示した。
当社ISP事業は第10位で、前年度比38.8%の伸びを達成。

順位	社名	本社	部門売上高(百万円)	前年度比伸び率(%)	決算月
1	NTTコミュニケーションズ(OCN)	東京	142,216	2.9	3
2	ニフティ(@nifty)	東京	72,440	21.7	3
3	NECビッグロブ(BIGLOBE)	東京	61,000	3.2	3
4	ジュピターテレコム	東京G	58,121	22.6	12
5	ソネットエンタテインメント(So-net)	東京G	32,387	—	3
6	USEN	東京	20,127	42.5	3
7	NTTPCコミュニケーションズ(インフォスフィア)	東京	16,270	▲ 0.6	3
8	ドリーム・トレイン・インターネット	東京	15,987	25.4	3
9	インターネットイニシアティブ(IIJ)	東京G	13,208	▲ 0.7	3
10	ビック東海(@T COM)	静岡G	12,425	38.8	3
11	TOKAI(TOKAIネットワーククラブ)	静岡	7,727	1.3	3
12	パナソニックネットワークサービス(hi-ho)	東京	5,487	▲ 4.2	3
13	イツ・コミュニケーションズ(iTSCOM.net)	神奈川	4,655	▲ 5.9	3

TOKAIグループ(@T COM)(TNC)	静岡G	20,152	—	3
-------------------------------	------------	---------------	----------	----------

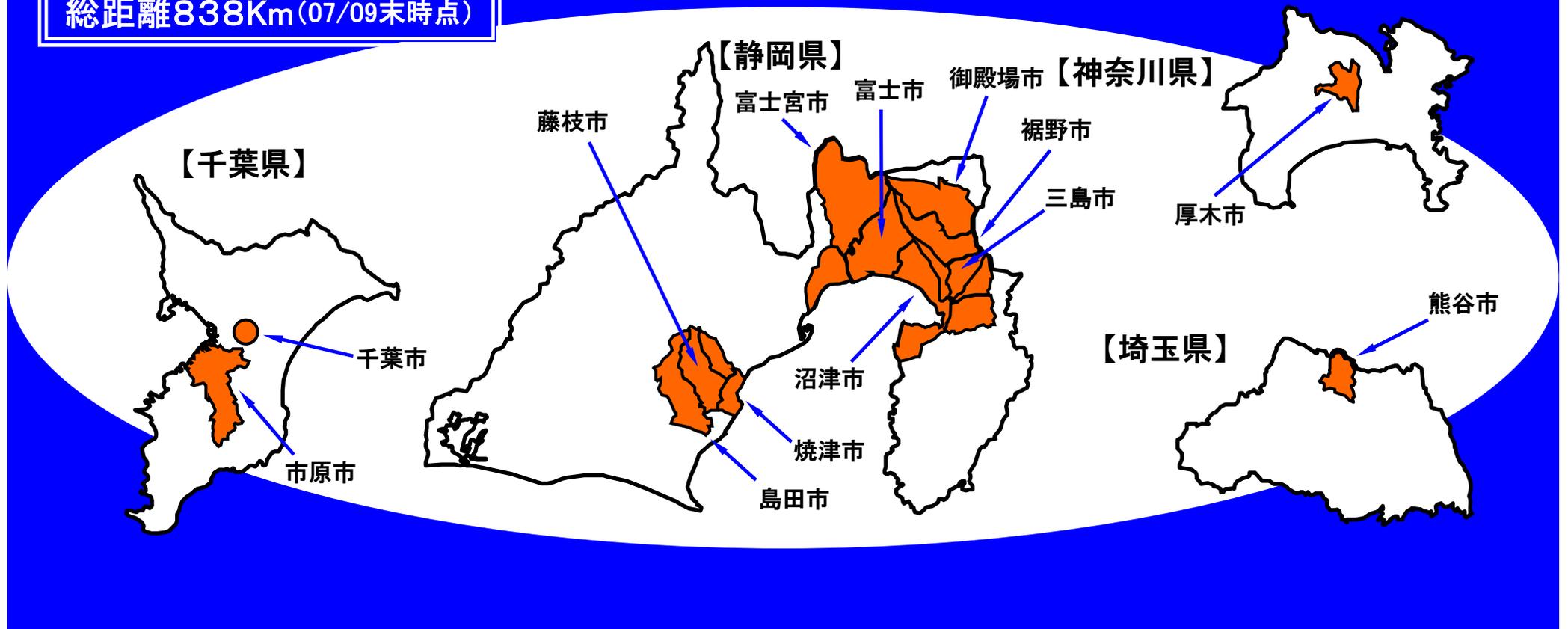
グループ全体の売上高は20,152百万円。第6位に相当 4

CATV事業

CATV事業 サービスエリア図

08年3月末までにCATVエリア全域でCATV-FTTHサービスを開始 ※VIC TOKAI CATVエリア
08年4月より千葉県市原市、埼玉県熊谷市でもCATV-FTTHサービスを開始

自社CATV光幹線網
総距離838Km(07/09末時点)



全国CATV事業者 加入世帯数ランキング

総加入世帯数 TOP15局

順位	事業者名	加入世帯数
1	J:COMグループ	6,218,000
2	JCNグループ	1,807,438
3	(株)ベイ・コミュニケーションズ	654,382
4	(株)テプコケーブルテレビ	575,600
5	イツツ・コミュニケーションズ(株)	544,685
6	スターキャット・ケーブルネットワーク(株)	444,465
7	福岡ケーブルネットワーク(株)	388,000
8	VIC TOKAI グループ	325,003
9	(財)京阪神ケーブルビジョン	279,531
10	中部ケーブルネットワーク(株)	226,400
11	(株)ケーブルネットワーク千葉	206,254
12	東京ベイネットワーク(株)	204,706
13	(株)ケイ・キャット	180,260
14	YOUテレビ(株)	166,802
15	(株)日本ネットワークサービス(株)	164,291

多チャンネルサービス加入世帯数 TOP5局

順位	事業者名	加入世帯数
1	J:COMグループ	2,225,000
2	JCNグループ	494,221
3	(株)ベイ・コミュニケーションズ	144,633
4	イツツ・コミュニケーションズ(株)	142,186
5	VIC TOKAI グループ	107,311

インターネットサービス加入世帯数 TOP5局

順位	事業者名	加入世帯数
1	J:COMグループ	1,199,000
2	JCNグループ	197,512
3	イツツ・コミュニケーションズ(株)	119,255
4	VIC TOKAI グループ	80,455
5	(株)ベイ・コミュニケーションズ	71,405

※サテマガ・ビー・アイ社発行『ケーブル年鑑2008』より引用。件数は19年6月末件数

CATV—FTTHの事業方針について

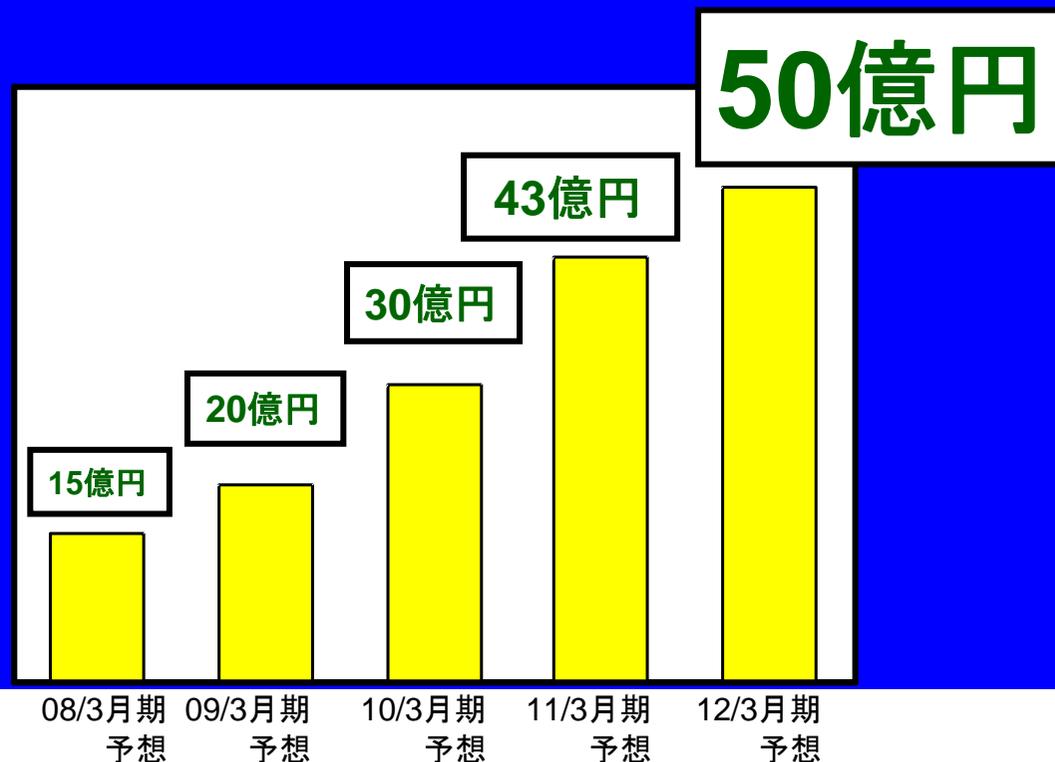
■ CATV—FTTH顧客獲得目標

2007年度から2009年度の3年間で10万件獲得

■ 設備投資額(2006年度から2009年度累計)

投資 136億円 リース 29億円 合計165億円

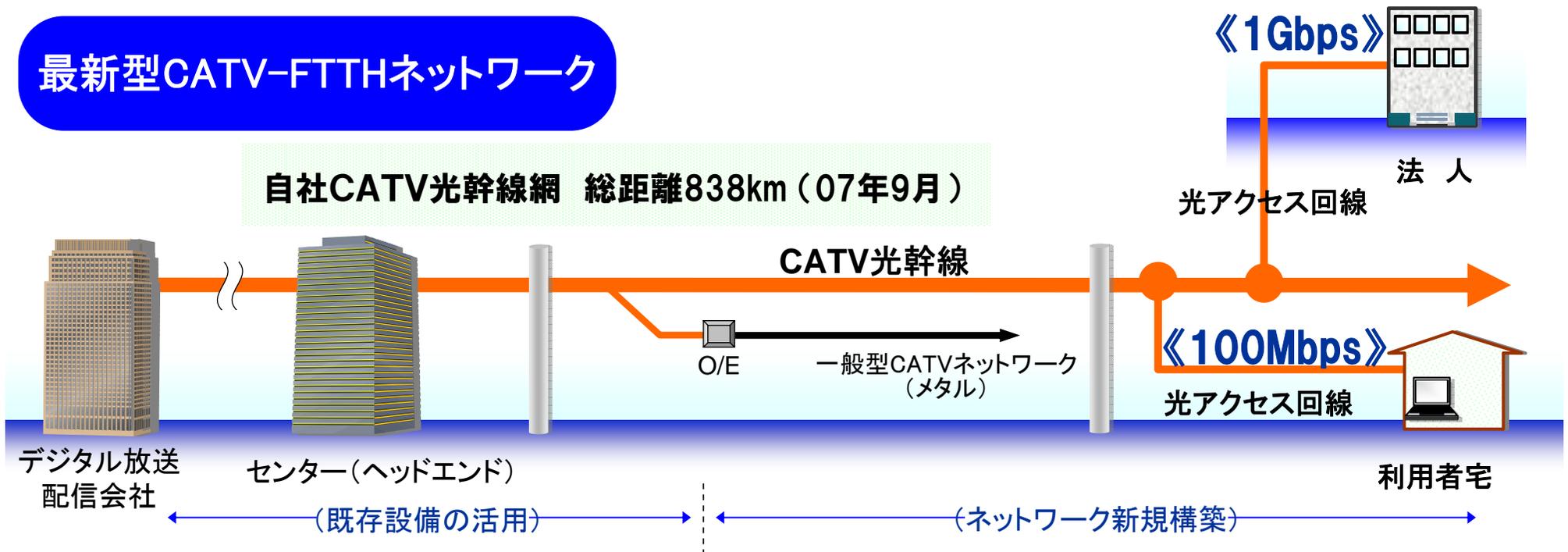
■ 営業利益目標



CATV—FTTHネットワークの概要

CATV—FTTHサービスの実現によって、自社グループが保有する光ネットワークを最大活用した、高い収益性を持つ新たなビジネスモデルを具現化。

最新型CATV—FTTHネットワーク



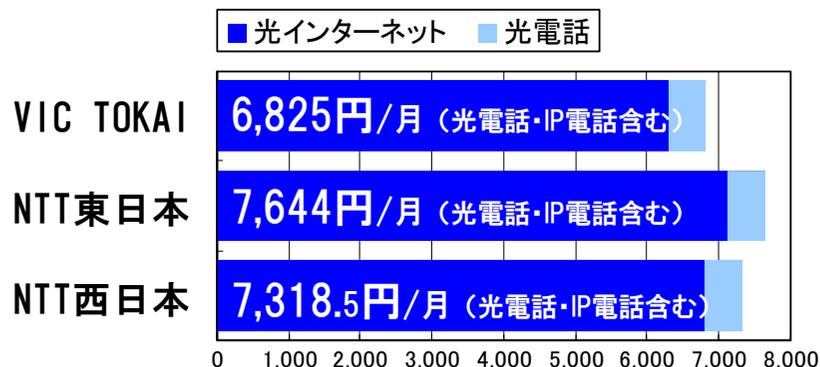
(NTTと同様のプラットフォーム)

CATV—FTTHのサービス内容

上り下りとも100Mbpsの光インターネット

加入電話に代わる光プライマリ電話

ひかりdeネット(戸建用FTTHインターネット)



- ・最大2ヶ月無料
 - ・10ヶ月間特別料金(税込) 4,410円
 - 光プライマリ電話 525円
-
- 合計 4,935円

マンションF(集合用FTTHインターネット)



- ・加入月無料
 - ・4戸以上加入見込「F4」(税込) 3,990円
 - 光プライマリ電話 525円
-
- 合計 4,515円

【FTTHインターネット】 メールアドレス3個無料付与/ウイルスチェック、スパムメール対策無料
 【光プライマリ電話】 050番号を無料付与/緊急電話利用可/加入電話の番号を継続利用可

※戸建用FTTHのNTT東日本/西日本の月額料金は『OCN 光 with フレッツファミリー(ドットフォン付)』の金額。07年11月時点

※集合用FTTHのNTT東日本/西日本の月額料金は『OCN 光 with フレッツ マンション(ドットフォン付) マンション・プラン1』の金額。07年11月時点

デジタル放送サービス「デジパック」

当社独自の放送コンテンツの充実

サービス 名称	デジパックビック (フラッグシップコース)	デジパックベーシック (メインコース)	デジパックミニ (リーズナブルコース)
サービス 内容	デジパックコースにHD専門番組と人気SD番組(民放系番組等)を追加した、高付加価値商品	デジタル多チャンネル放送のメインサービス。CATV-FTTHとのセット加入には△300円/月の特別価格を適用	CS放送をショッピング番組のみに限定した廉価コース。デジタルオプションch追加による個別増局が可能
HD放送 (ハイビジョン)	ハイビジョン専門番組を3チャンネル配信 (ムービープラス・Discovery・FOX Life)	映画専門ハイビジョン番組を配信 (ムービープラスHD)	地上/BSデジタル放送でハイビジョンを配信
チャンネル数 月額料金 ※	78チャンネル 5,775円/月	68チャンネル 4,704円/月	39チャンネル 2,940円/月

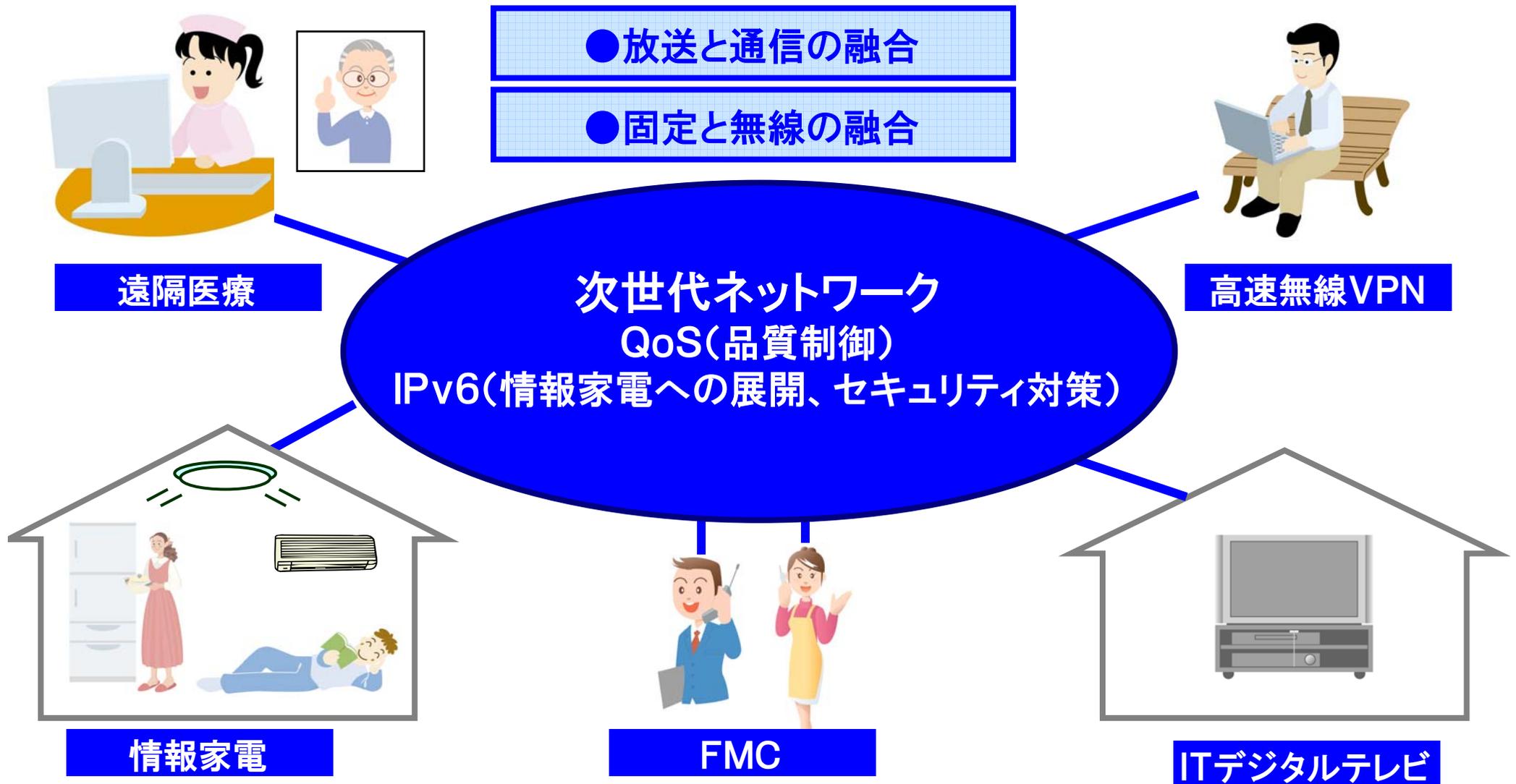
※ 静岡県東部地区の場合(デジパック:CSデジタル31ch/地上デジタル6ch/BSデジタル8ch/アナログ放送23ch)。表記の金額は消費税含む

2008年3月期 通期連結予想件数

	07/3期実績	07/9期実績	08/3期通期予想
CATV事業 放送	300千件	316千件	325千件
〔 内 デジタル 多チャンネル 〕	(61千件)	(68千件)	(76千件)
CATVインターネット	75千件	69千件	65千件
CATV-FTTH	4千件	13千件	29千件

CATV—FTTHネットワークを利用したサービスイメージ

- IPv6、QoS等の技術を利用した次世代ネットワークで安心、快適なサービスを提供する。





CS事業

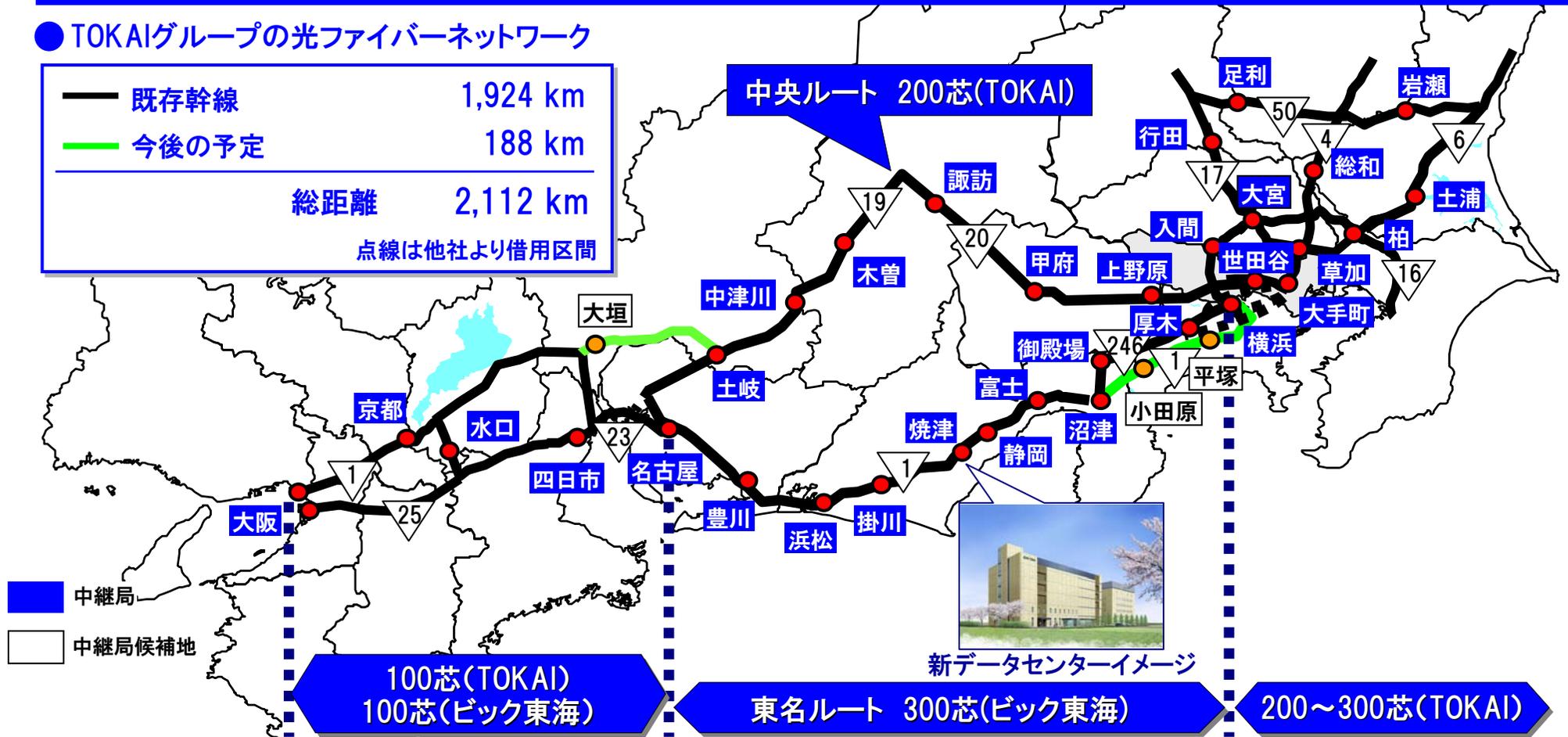
光ファイバー幹線図

光ファイバー幹線2ルート化

- TOKAIグループ所有ネットワークの全てのエリアにおいてループ化(冗長化)を実現し、信頼性・安全性の向上によりキャリアとしての競争力を強化
 - ➡ 事業の拡充・収益力の向上
- ネットワーク強化による新データセンターの競争力向上
 - ➡ 新データセンター事業拡大に貢献

● TOKAIグループの光ファイバーネットワーク

— 既存幹線	1,924 km
— 今後の予定	188 km
総距離	2,112 km
点線は他社より借用区間	



ISP事業 (@TCOM) について



インターネットサービスプロバイダ
(インターネット接続事業者)

@TCOM
アット ティーコム

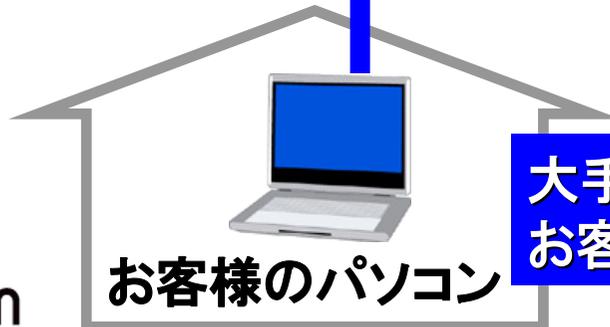
自社開発の
コンテンツサービス
も併せて提供

当社が接続するアクセス回線事業者

- ・ NTT東日本
- ・ TOKAI
- ・ ソフトバンク
- ・ NTT西日本
- ・ KDDI
- ・ イーアクセス

ブロードバンドアクセス

- ・ FTTH
- ・ ADSL など



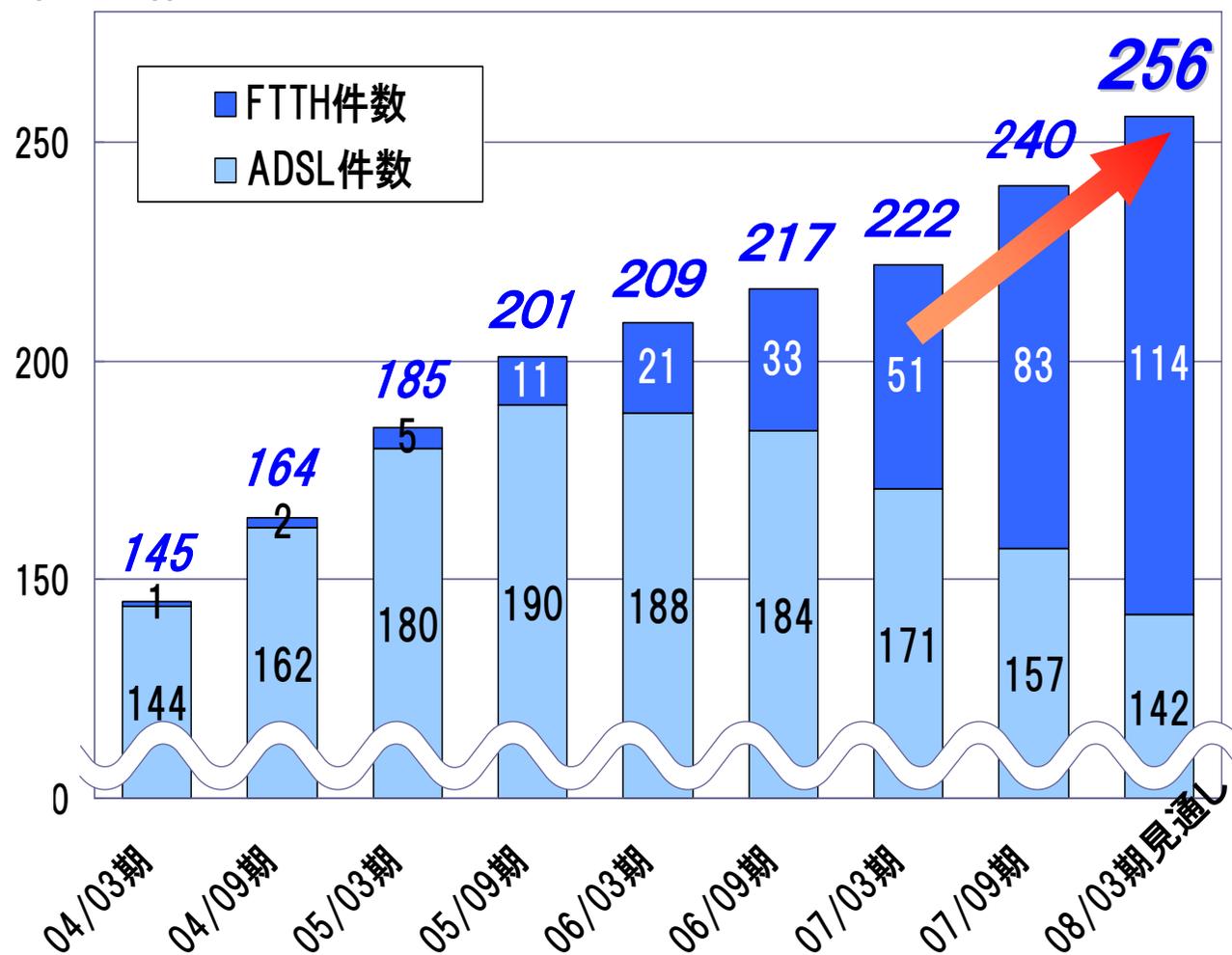
大手通信キャリアのアクセス回線を用いて、
お客様にブロードバンドインターネットを提供

ISP事業の展開(ブロードバンド顧客件数の推移)

● 当社の優れた営業力により顧客件数は増加。

→ 当期末予算件数を大幅に上回る見通し。

(単位:千件)



顧客件数増加による
収益力のアップ

ブロードバンド化と
コンテンツの充実によるAMPUの向上

コンテンツサービス
と連携し新たな収入
モデルを確立

ISP事業の展開(家電量販店での営業展開)

- インターネットサービスプロバイダとして、ISP事業を全国展開
- 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の家電量販店を通じた営業活動を積極的に展開

ISPBB事業部

ブロードバンド
インターネット接続

@TCOM
ISPサービス

+

充実のサポート体制



カスタマーセンター

+

付加価値サービス

MY@TCOM
マイアットティーコム

営業活動
販売提携

家電量販店
パソコン専門店

主要20社強と提携

常時100店舗超に
プロモーション活動で入店

家電量販店・パソコン専門店
ISP顧客獲得の80%強を占める

通信・コンテンツサービスの提供

通信料・コンテンツ料収入

販売、拡販
購入、契約

お客様



店頭でパソコン等をご購入
時に、インターネット接続も
ワンセットにてご契約可能

店頭での獲得促進、拡販



ISP事業の展開(店頭プロモーション)



コミュニティサイトの運営

- 2005年12月から開始したコミュニティサイト「みなくる」は2年間で24万会員を獲得
- PCからも携帯からも利用できるSNS、動画投稿、音楽投稿等の各サイトで安心、安全なコミュニティの「場」を提供



日記、写真の公開できるSNS

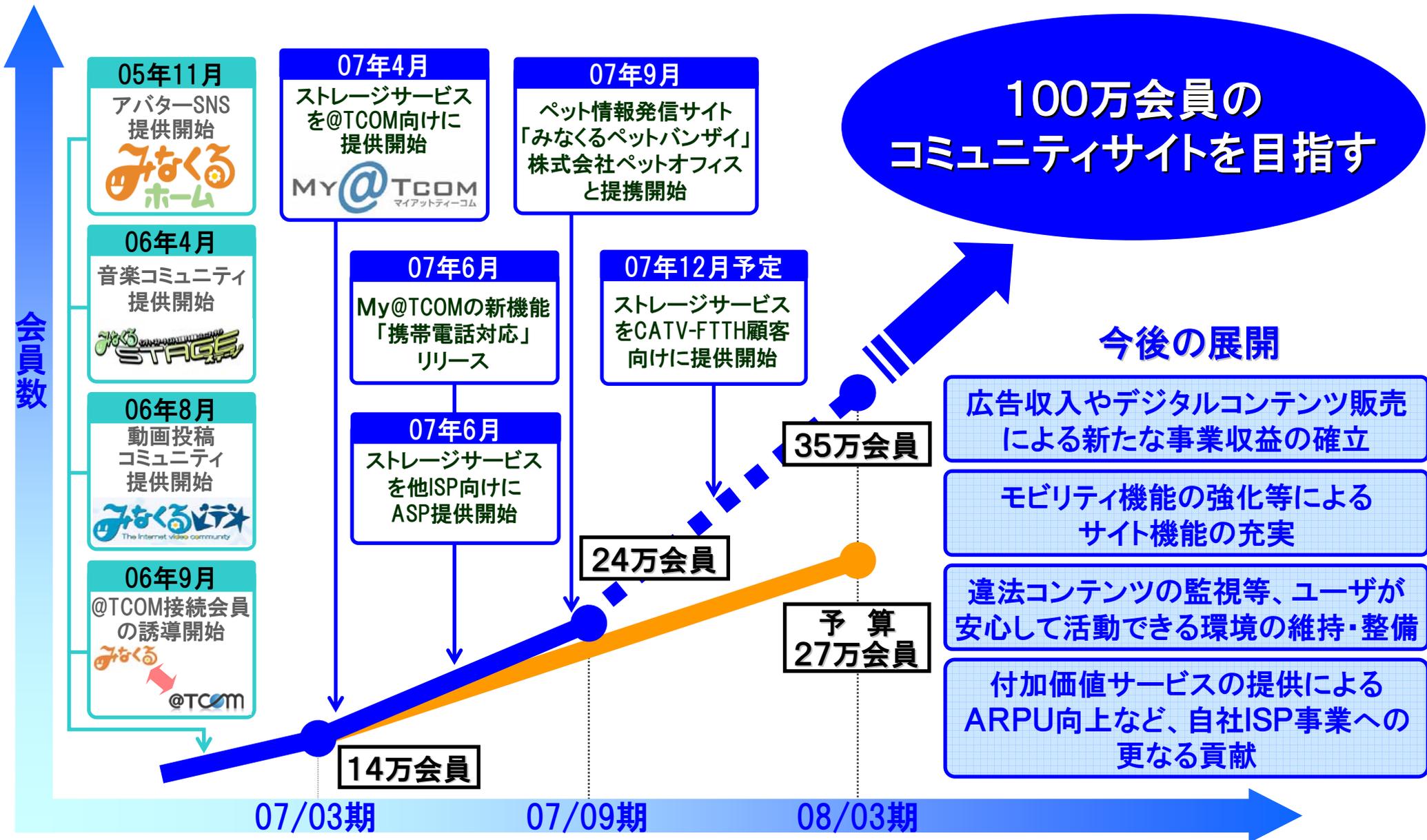


動画投稿、視聴サイト



インディーズ音楽投稿・視聴サイト

コンテンツ事業の展開



SIS事業

SISの事業内容

1. EA（エンタープライズ・アプリケーション）事業

主として大手コンビニエンスストア、テレコム、金融など多種多様な業界の情報システムにかかるソフトウェアの受託開発

2. SI（システム・インテグレーション）事業

主として自社開発によるパッケージソリューションに自社ネットワーク、データセンターを合わせ、企業向け情報サービスをトータル（設計・構築・運用・保守）で提供

3. データセンター事業

高いファシリティと運用・監視体制を備えたデータセンターを保有し、ハイレベルなシステム運用と最適なソリューションを提供

EA事業の安定した事業基盤の成長

EA事業で350名を超えるシステムエンジニア
(当社全体でシステムエンジニア600名余)

人材確保と育成

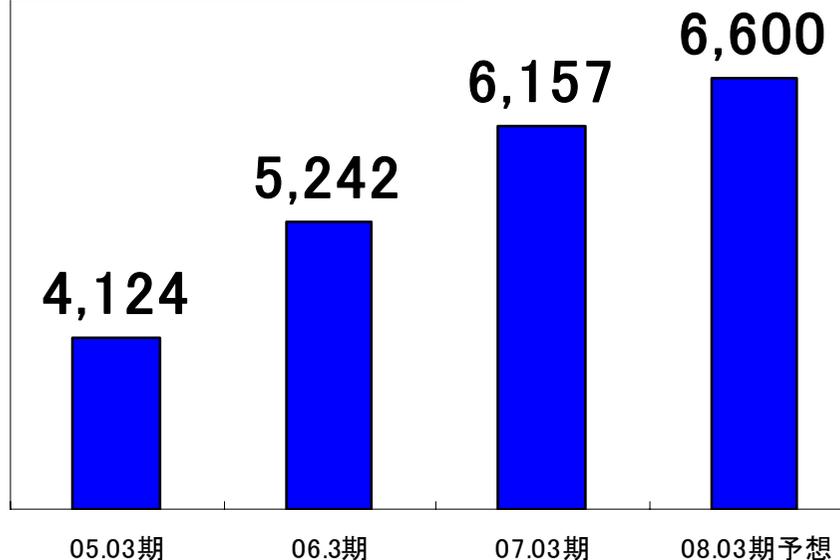
新卒・中途採用の強化
プロジェクトマネージャー、
リーダーの育成

協力会社との関係強化

協力会社の発掘
既存協力会社との関係強化

ソフトウェア開発売上高

(単位:百万円)



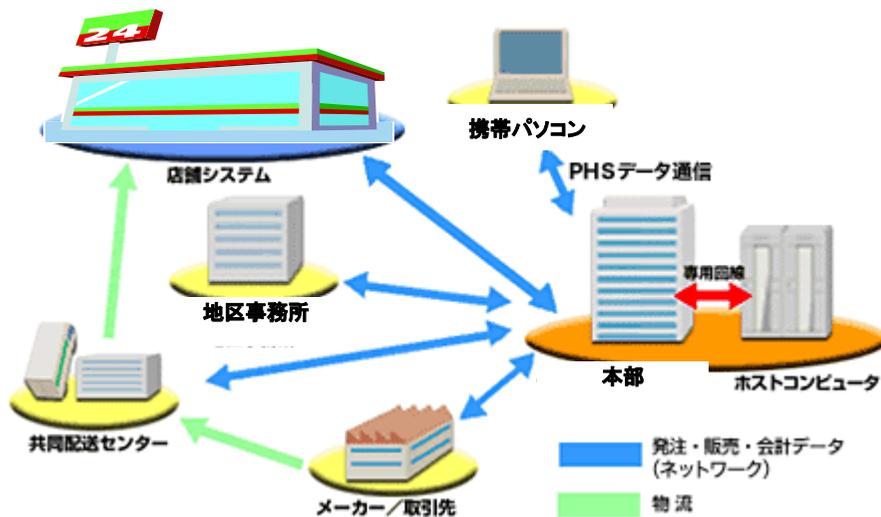
■野村総研、NTTデータ、伊藤忠テクノソリューションズ、日本ヒューレット・パカード、大和総研などから信頼ある実績により安定した開発案件の受託(敬称略)

ソフトウェア開発事例

■ 永年に亘り大手コンビニエンスストアの情報システムを構築

- ① コンビニ店舗のPOSシステム
- ② 店舗と本部のデータ伝送
- ③ 本部と取引先の受発注データ
- ④ 一連の作業を日々自動的に処理
- ⑤ その他、ECサイト、コンビニ銀行、グループ各社のシステム

コンビニ情報システムについて



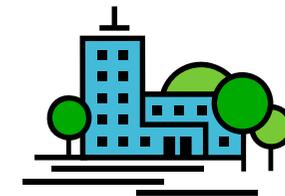
ECサイト



電子マネー

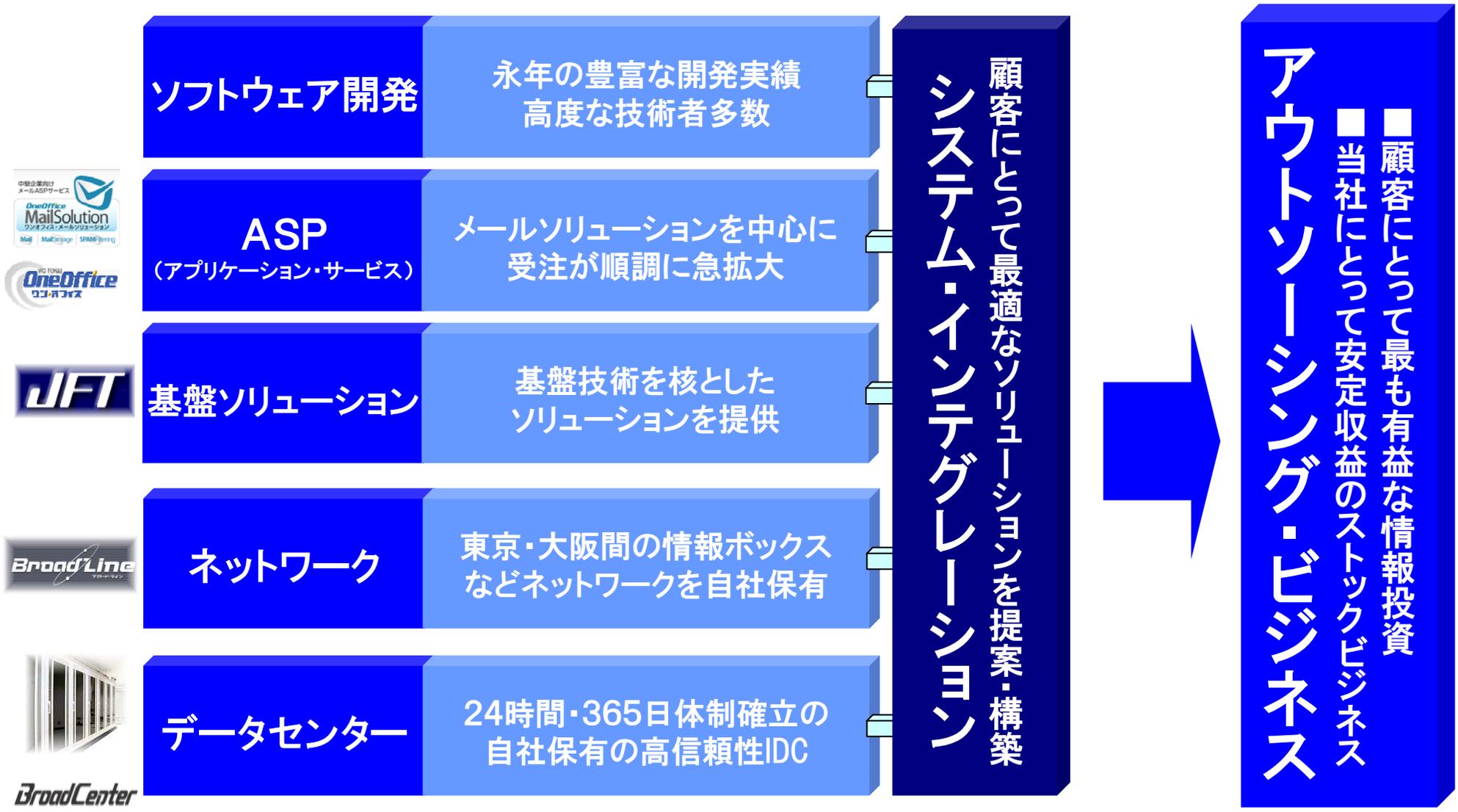


コンビニ銀行



グループ各社のシステム

情報サービスの今後の展開

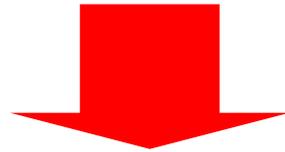


当中間期のアウトソーシング導入事例

路線バス事業向けシステム

■各事業所のセキュリティシステム構築とICカードシステムの保守・運用

- ソフトウェア開発、システム構築
- ネットワーク構築
- システム運用、サーバ監視



路線バス事業のアウトソーシング受託の実績が評価され
新たに高速バス事業のアウトソーシングを受託

高速バス事業向けシステム

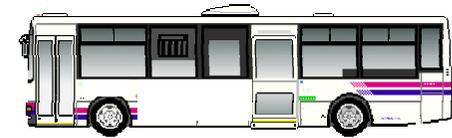
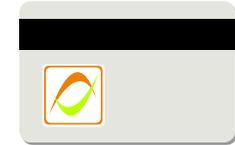
■高速バス座席予約システムの構築と保守・運用

- システム構築
- ネットワーク提供、ハウジング
- システム運用、ヘルプデスク

バス車載機



ICカード



データ提供センター(VIC TOKAI)

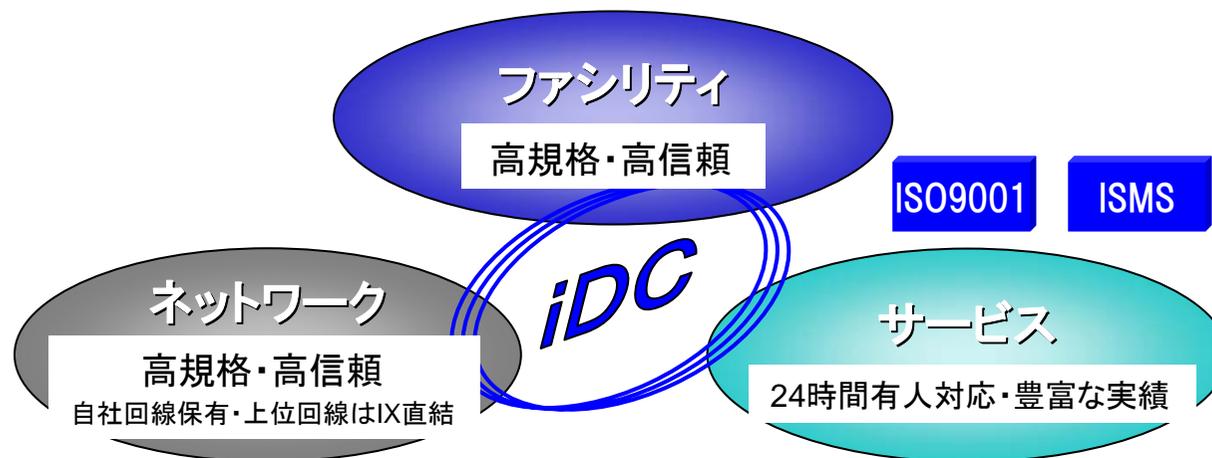


新データセンターの概要

データセンター事業の拡大

- 1996年 ISP事業開始
- 2000年 データセンター事業開始
- 2001年 「ISO9001:2000」認証取得
- 2003年 「ISMS適合性評価制度」認証
- 2005年 統合行政ネットワークASP
サービスリスト登録
- 2006年10月 新データセンター建設着工
- 2008年 4月 新データセンター
サービス開始予定

VIC TOKAI データセンターの特長



高規格次世代データセンター



延べ面積	8,026㎡(2,432坪)
構造	RC(鉄筋)造:免震構造、5階建
収容ラック数	最大825ラック
床耐荷重	1,250kg/㎡(サーバ積載約600kg/ラック)
セキュリティ設備	生体認証、非接触ICカード、テンキー装置

新データセンター建築状況



2008年3月期 中間決算の業績(連結)

(単位:百万円)

	実績	公表比	(07/5公表)
売上高	16,882	97.4%	(17,340)
営業利益	1,728	103.5%	(1,670)
経常利益	1,665	108.1%	(1,540)
中間純利益	749	125.0%	(600)
EBITDA	3,844	103.6%	(3,710)
※ご参考		前年同期比	前年同期
EBITDA		105.6%	(3,640)

※ EBITDA = 経常利益 - 受取利息 + 支払利息 + 減価償却費

中間連結損益計算書 (単位:百万円)

	当中間期	前中間期
売上高	16,882	15,859
売上原価	10,621	9,640
売上総利益	6,260	6,218
営業利益	1,728	1,802
営業外収益	52	18
営業外費用	115	137
経常利益	1,665	1,683
特別利益	22	40
特別損失	268	84
税引前当期純利益	1,419	1,639
法人税、住民税及び事業税	43	28
法人税等調整額	620	△ 74
少数株主損益	5	10
中間純利益	749	1,675

売上高については前中間期比 106.5%

会計処理の変更等による当中間連結業績への影響

【税効果について】

税務上の繰越欠損金の解消等に伴う法人税等調整額620百万円の負担。

【役員退職慰労引当金について】

当中間期より役員退職慰労金を当社グループ内規に基づく期末要支給額について、引当金として205百万円を計上。

【減価償却方法について】

法人税の改正に伴い、当中間期より改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更したことによるもの。業績への影響は軽微。

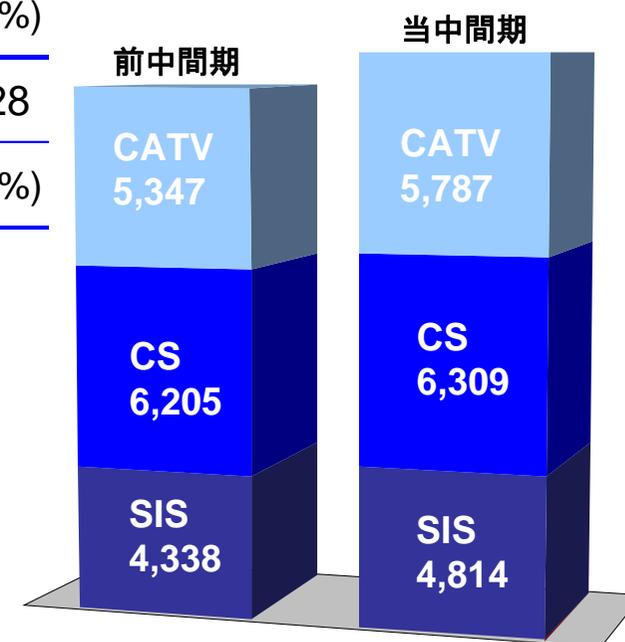
2008年3月期 セグメント別の中間連結業績

(単位:百万円)

	CATV事業	CS事業	SIS事業	その他	消去又は 全社	連結
売上高	5,787	6,309	4,814	20	△ 48	16,882
(07/5公表比)	(97.3%)	(98.1%)	(96.7%)	(102.9%)	—	(97.4%)
営業利益	692	1,104	402	11	△ 482	1,728
(07/5公表比)	(101.9%)	(110.4%)	(78.8%)	(114.0%)	—	(103.5%)

※ 各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高が含まれております。

事業別売上高



2008年3月期 中間決算の業績(単体)

(単位:百万円)

	実績	公表比	(07/5公表)
売上高	15,253	97.7%	(15,620)
営業利益	1,763	103.8%	(1,700)
経常利益	1,706	107.3%	(1,590)
中間純利益	810	120.9%	(670)
EBITDA	3,412	103.7%	(3,290)
※ご参考		前年同期比	前年同期
EBITDA		106.6%	(3,200)

※ EBITDA = 経常利益 - 受取利息 + 支払利息 + 減価償却費

中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期
売上高	15,253	14,386
売上原価	9,489	8,673
売上総利益	5,764	5,713
営業利益	1,763	1,711
営業外収益	44	12
営業外費用	101	124
経常利益	1,706	1,599
特別利益	22	27
特別損失	260	79
税引前当期純利益	1,467	1,547
法人税、住民税及び事業税	16	14
法人税等調整額	641	△ 52
中間純利益	810	1,585

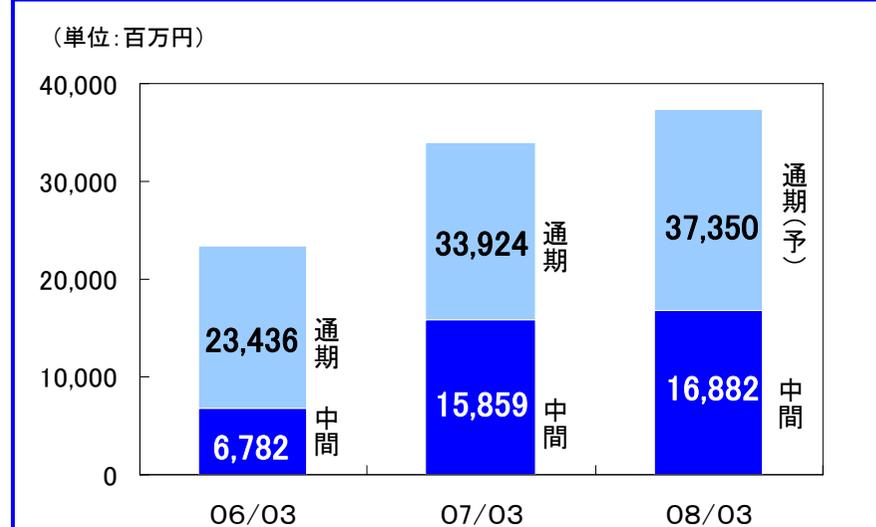
売上高については前中間期比 106.0%

連結業績の推移

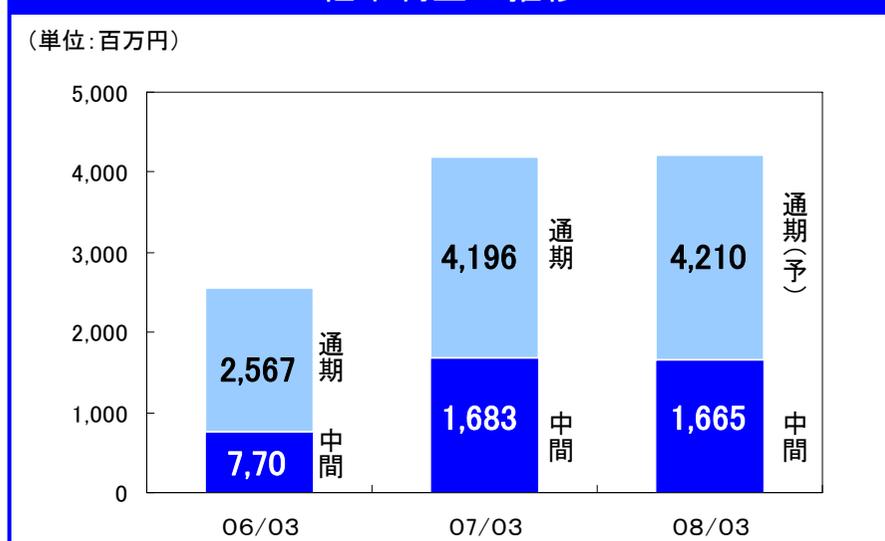
通期の見通しにつきましては、売上高37,350百万円(前期比10.1%増)、経常利益4,210百万円(前期比0.3%増)、当期純利益2,240百万円(前期比45.5%減)を見込んでおります。

2005年10月にトーカイ・コムと合併しております。

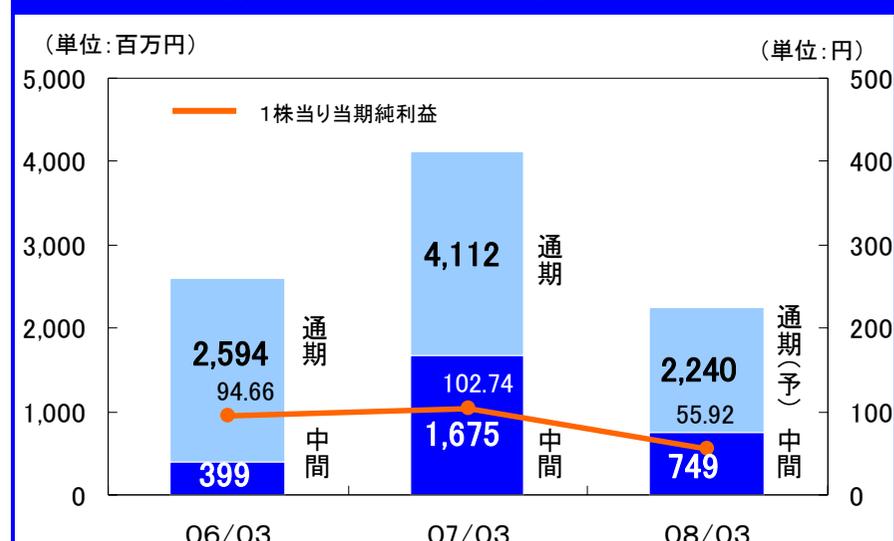
売上高の推移



経常利益の推移



当期純利益・1株当たり当期純利益の推移



設備投資及びキャッシュ・フローのトレンド

設備投資及び減価償却費

(単位:百万円)

	06/03	07/03		08/03	
	通期	中間	通期	中間	通期(計画)
設備投資額	2,816	1,303	5,265	2,788	12,620
減価償却費	2,470	1,840	3,791	2,077	4,180
リース料	1,557	937	1,847	906	2,080
研究開発費	121	64	121	73	110

2005年10月にトーカイ・コムと合併しております。

キャッシュ・フローのトレンド

(単位:百万円)

	06/03	07/03		08/03	
	通期	中間	通期	中間	通期(計画)
営業活動によるCF	3,914	4,561	8,374	3,637	8,480
投資活動によるCF	△ 3,006	△ 1,483	△ 4,712	△ 3,183	△ 10,810
財務活動によるCF	△ 2,312	△ 2,544	△ 3,010	△ 673	1,590
換算差額	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	△ 1,403	533	651	△ 219	△ 740
フリー CF	908	3,077	3,661	454	△ 2,330

2005年10月にトーカイ・コムと合併しております。

中期経営ビジョン

当社グループは“Total Communication for the Best 2007－2011”を中期経営ビジョンに掲げ、「お客様からの信頼と私たちの情報・通信・放送の総合力を活かした豊かで安心できる情報社会へのチャレンジ」を目指し、役員・社員一丸となって中期経営計画の達成に取り組んでまいります。

ロードマップイメージ

企業イベント ロードマップイメージ

東証

2008年 新データセンター運用 開始

2007年 中央ルート完工

2006年 移動体通信事業
CATV-FTTH事業 開始
2006年02月 ・JASDAQより「J-Stock」銘柄に選定される

2005年10月 ・トーカイ・コムを吸収合併

2003年10月 ・IDC(インターネットデータセンター)事業で「ISMS」
の認証取得

2002年06月 ・JASDAQに株式上場
2001年～ ・ISO9001:2000年版国際品質管理規格認証取得

営業利益の推移

営業利益

(単位:百万円)

2008年3月期業績予想
【連結】 4,510

2007年3月期実績
【連結】 4,415

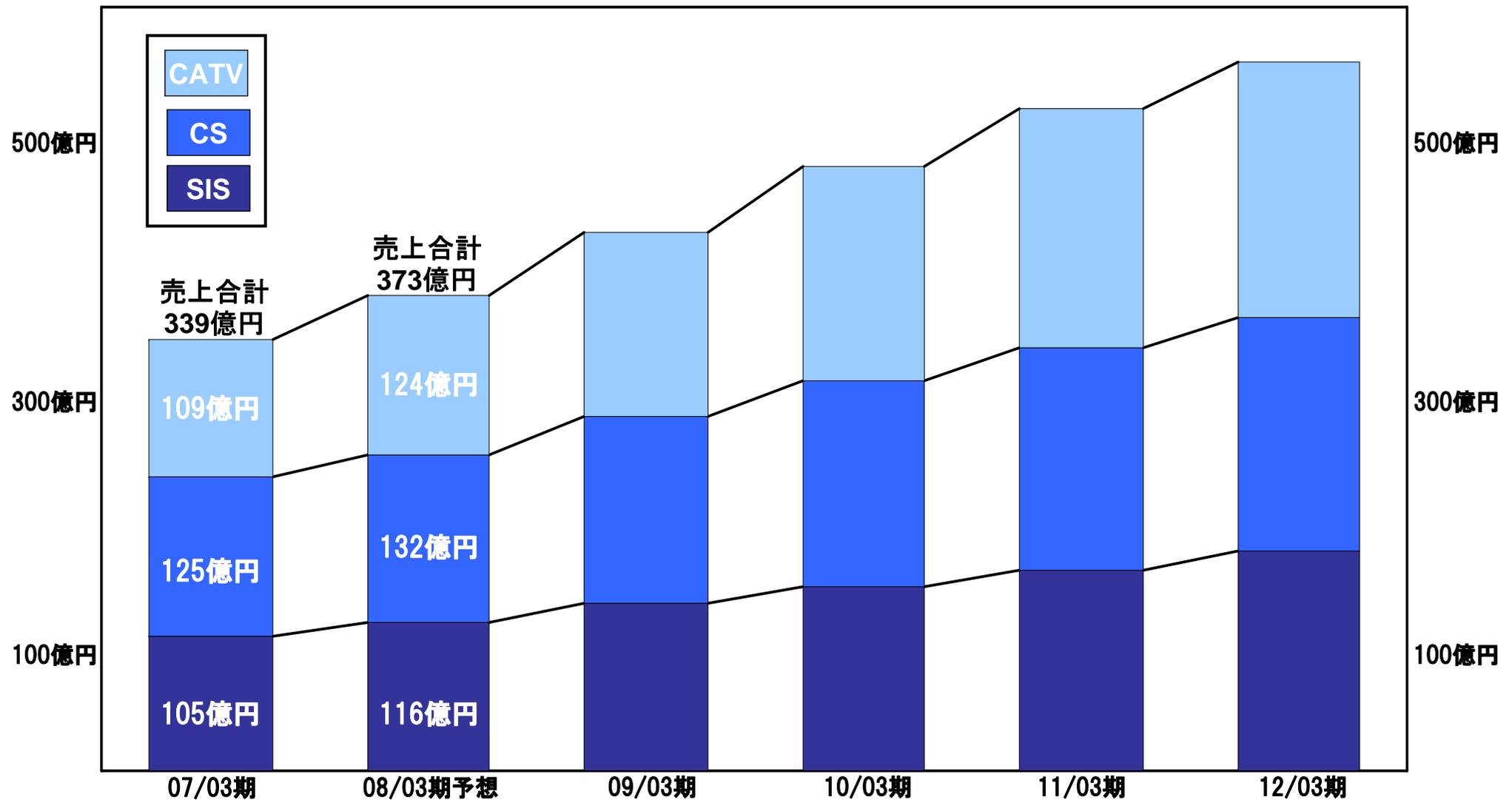
2006年3月期実績
【連結】 2,710

2005年3月期実績
【単体】 1,713

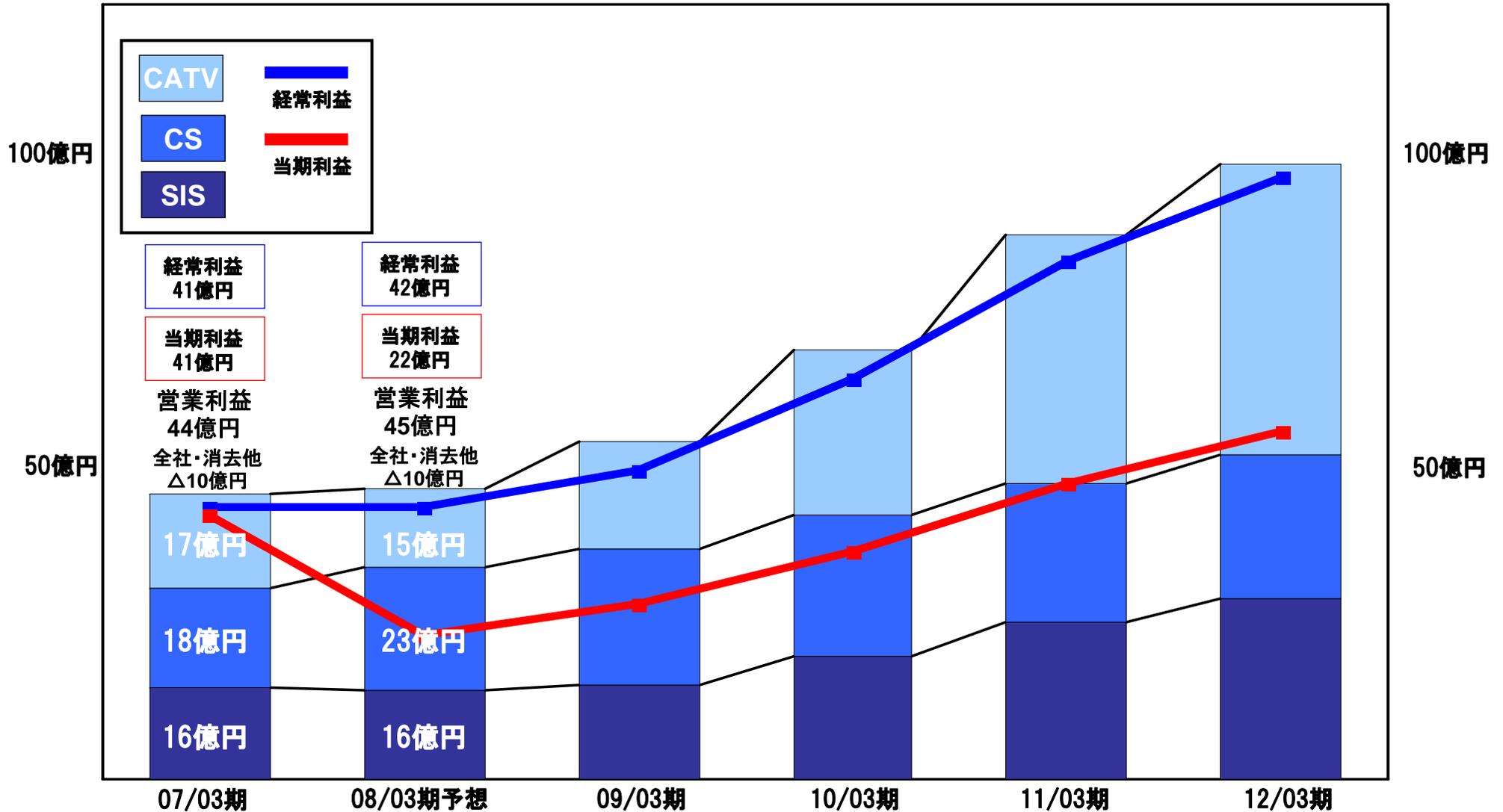
2003年3月期実績
【単体】 1,519

2001年3月期実績
【単体】 967

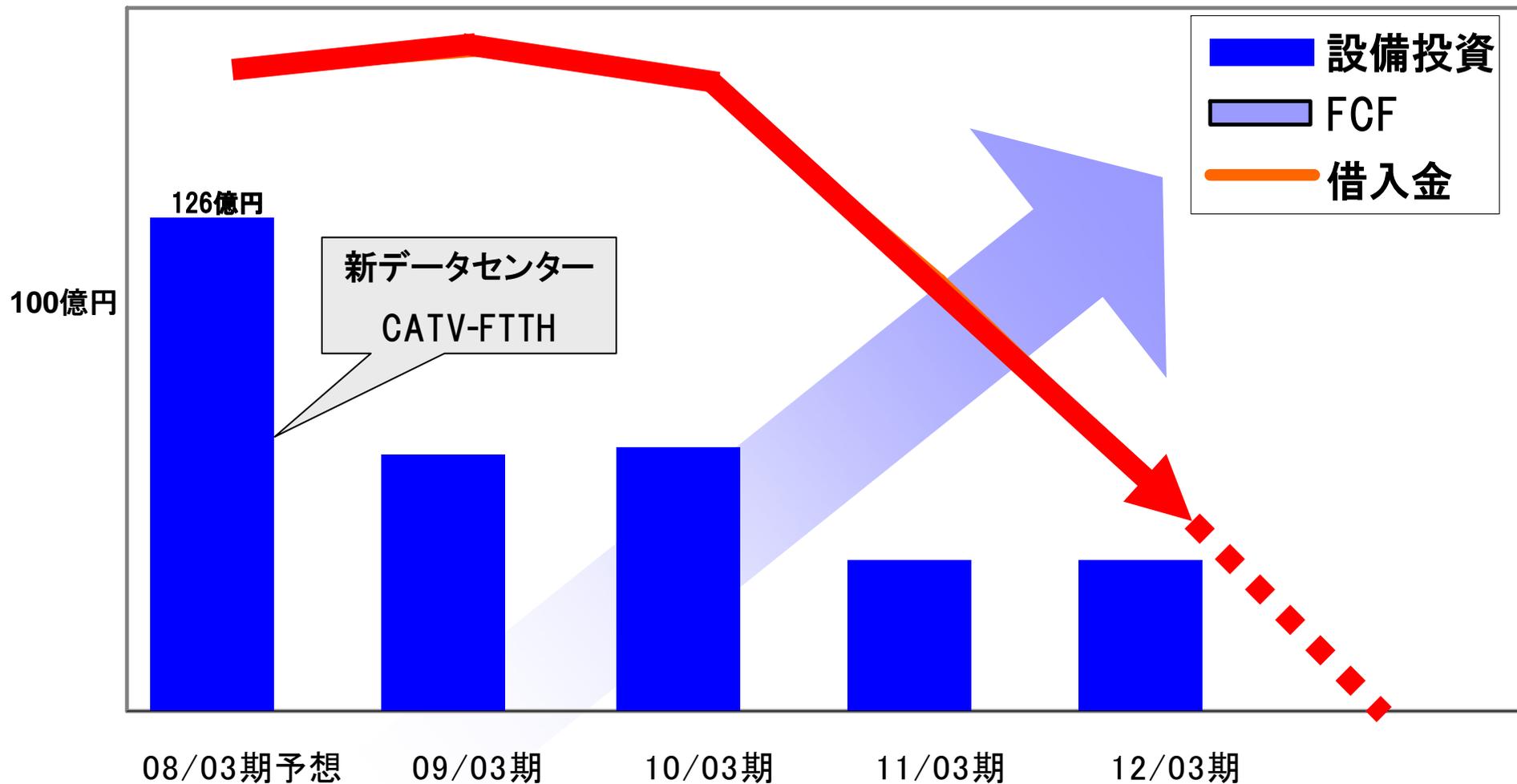
セグメント別売上高のイメージ



セグメント別営業利益、経常利益及び当期利益のイメージ



実質借入金ゼロ円に向けて



「ディスクロージャー優良企業選定」について

「ディスクロージャー優良企業選定」(平成19年度)の当社評価結果
新興市場銘柄 総合第4位 説明会部門 第1位

社団法人日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会が企業情報開示の向上を目的として平成7年度から実施している「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」について、平成19年10月、第13回(平成19年度)の選定結果が公表されました。

当社は、新興市場銘柄(1,385社)における評価対象企業49社中第4位に選ばれ、優良企業(3社)に次ぐ評価を受け、「新興市場銘柄における優良企業に準ずる企業」に選定されました。また、評価項目の中で「説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示」においては、当社は、新興市場における評価対象企業49社中第1位の評価を受けました。

今回の評価に慢心することなく、今後とも開示内容の充実を図り、投資家の皆様に対して有用な情報を提供すべく、適時適切な開示に努めてまいります。

株主還元

当社の配当政策は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、適正な内部保留の充実による財務体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、配当につきましては業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

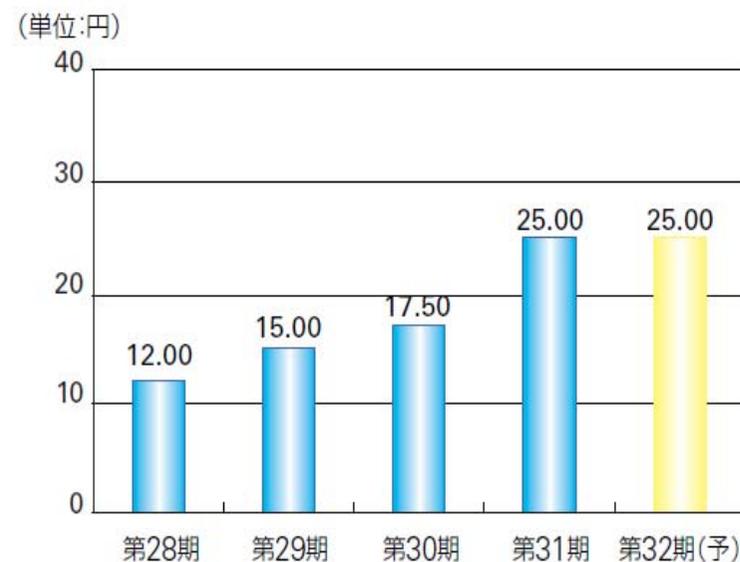
この方針に基づき、当事業年度におきましては、1株につき普通配当25円（中間配当12.5円含む）

を予定しております。

年間配当金(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	中間	期末(予定)	年間(予定)
普通配当	12円50銭	普通配当 12円50銭	普通配当 25円00銭

1株当たりの配当金の推移



コーポレートガバナンスの強化への取組み

1. 将来に亘る経営体質の強化
積極的な人材登用とともに人材育成の強化
2. 内部管理体制の強化、充実に取組み、内部統制システムの実質運用開始。今後、より一層の運用強化に努め、財務報告の信頼性確保へ
3. 情報通信企業として、ISO27001の認証取得とともに、情報セキュリティの維持・向上に努め、サービスの信頼性・安全性のさらなる向上へ
4. 経営陣の牽制機能の強化

お客様に期待・信頼される「トータル・コミュニケーション」
パートナーとして、地域社会に貢献してまいります。

トリプルプレイサービス

インテグレーション

デジタル多チャンネル

ICT

アウトソーシング

ISPサービス

CATV光幹線網

東京大阪間
光ファイバー

IDC

ASP

コンテンツサービス

もっとつながる明日へ
— Total Communication —

データ伝送サービス

内部統制

社会的貢献

コンプライアンス

個人情報保護

情報セキュリティ